

Your EMC Partner



OKAYA

第**103**期 中間株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日

岡谷電機産業株式会社

証券コード：6926

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間における国内経済は、緩やかな景気回復基調がみられる一方、物価上昇の継続や原材料価格の高止まり、長期金利の上昇等が下振れリスクとして懸念される状況となりました。海外では、米国の関税措置に関する合意が進み、米国の通商政策を巡る過度な懸念はやや後退したものの、中国における景気の足踏みや地政学リスクの高まり等、先行き不透明感が高く、景気・物価への影響が懸念されています。

当社の主要な販売市場においては、空調機器向けにおいて緩やかな回復基調が継続するとともに、車載関連向けは増加傾向で推移しています。一方、産業機器向けは長期化していた納入先における在庫調整が進展しつつあるものの、回復は想定よりもやや遅れており、厳しい環境が続いています。このような経営環境のなか、販売体制の強化を進め、新製品の拡販及び新規案件の獲得に注力し、受注高は前年同期比増加しました。しかしながら過年度において急激に増加した売上高の反動減の影響も残っており、本格的な受注の回復は遅れている状況です。

営業利益については、コスト構造改革の推進や製品価格の改定を引き続き推進したものの、原材料調達コストの上昇やコンデンサ製品における新製品の立上げ並びに生産ラインの再構築にともなう一時的な費用増加等により営業損失となりました。

当社は、用途や使用環境が多様化するなかで、高い信頼性要求に応える製品ラインナップを一層拡充するとともに、コンデンサ製品及びノイズ・サージ対策製品での新製品供給に対応した生産ラインの強化、既存生産ラインの再編等による生産性向上並びに多岐にわたる原価改善への取組を強化しております。

また、営業本部と技術本部の連携を強化し、豊富な製品群を活かしたEMC対策(*)の提案力を更に高め、安定的な収益基盤の構築を加速してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は49億81百万円（前年同期比110%）、営業損失は10億4百万円（前年同期は8億98百万円の営業損失）、経常損失は9億81百万円（前年同期は8億13百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は9億74百万円（前年同期は7億98百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、中間配当につきましては、遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主の皆様のご期待に応えるべく収益の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(*) EMC：Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。

2025年12月

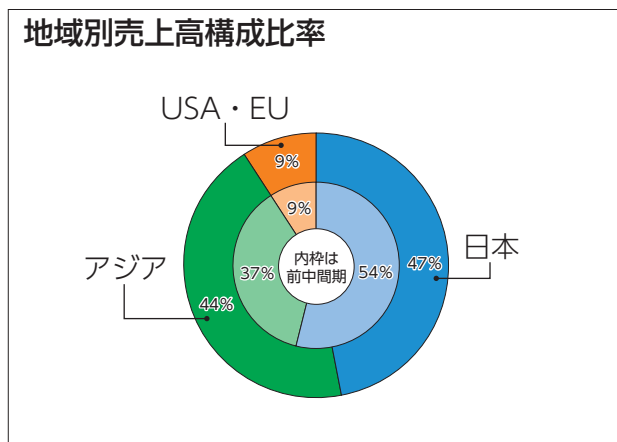
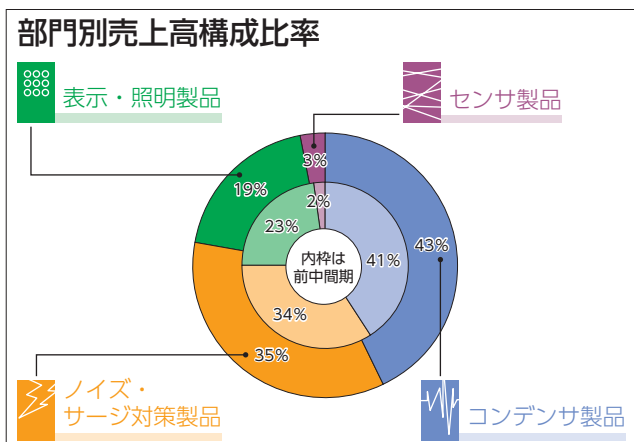
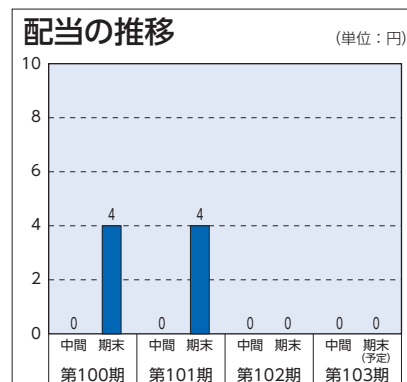
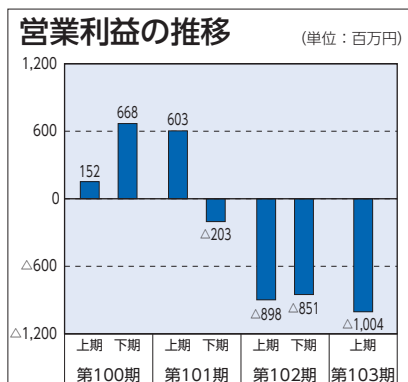
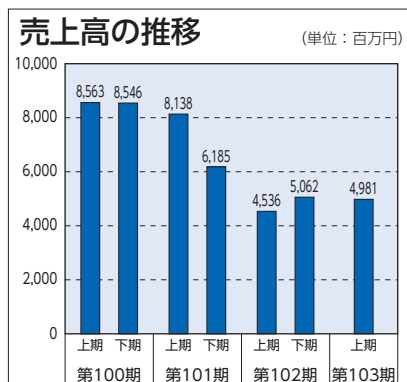


代表取締役
社長執行役員

高屋舗 明

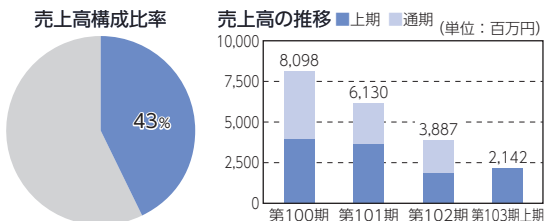
中間決算ハイライト

売上高	49億81百万円	(前年同期比 110%)
営業利益	△10億4百万円	(前年同期比 —)
親会社株主に帰属する中間純利益	△9億74百万円	(前年同期比 —)



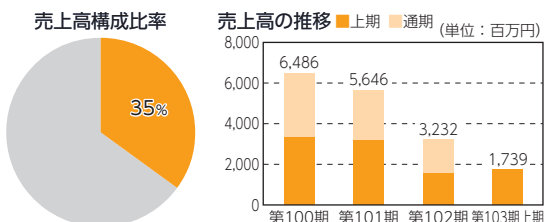
製品部門別の概況

コンデンサ製品



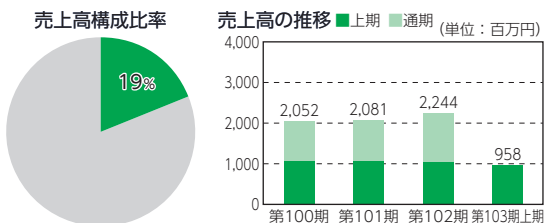
海外における空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は21億42百万円（前年同期比116%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品



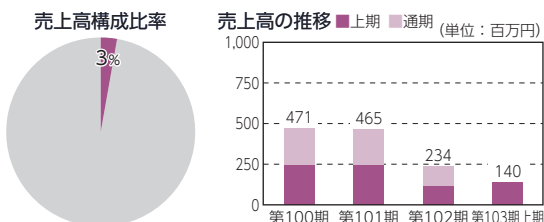
海外における空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は17億39百万円（同114%）となりました。

表示・照明製品



国内における産業機器向け及びその他の分野の減少により、表示・照明製品の売上高は9億58百万円（同92%）となりました。

センサ製品



国内における時計指針補正用等の増加により、センサ製品の売上高は1億40百万円（同123%）となりました。

◆TECHNO-FRONTIER 2025

2025年7月23日～25日の3日間、東京ビッグサイトにて開催された展示会「TECHNO-FRONTIER 2025」に出展しました。新製品を紹介するコーナーでは、本年度発売する新型コンデンサの他、主に産業用ロボットや半導体製造装置をターゲットとした三相縦型ノイズフィルタやAC電源用サージプロテクタ等の展示を行い、ご来場のエンジニアを中心に多くのお問合せをいただきました。



【新製品展示】

また、例年開催しているセミナーでは、若手技術者に向けた「ノイズ・サージ対策に困った時のお悩み解決」に特化した内容にし、対策事例や効果に即した製品を紹介し、多くの参加者からのご好評をいただきました。



【開催セミナー】

◆オカヤ エレクトリック シンガポール創立30周年

当社の販売子会社であるオカヤ エレクトリックシンガポールは、本年5月に設立30周年を迎えました。同社では、主にマレーシアをはじめ東南アジア諸国のお客様への販売活動を行っており、タイ（バンコク）の販社子会社と連携しております。従来より注力してきた家電関連市場とともに、今後伸長が見込まれる半導体製造装置関連やインド市場への拡販に向けて販売活動に注力してまいります。



【同社の入居するビル】

中間決算概要

貸借対照表（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	前期 2025年3月31日現在	当中間期 2025年9月30日現在
資産の部		
流動資産	8,823	7,780
固定資産	5,221	5,549
資産合計	14,045	13,329
負債の部		
流動負債	3,567	3,775
固定負債	3,409	3,285
負債合計	6,976	7,060

損益計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
売上高	4,536	4,981
売上原価	4,074	4,629
販売費及び一般管理費	1,359	1,355
営業利益	△898	△1,004
営業外収益	146	73
営業外費用	61	49
経常利益	△813	△981
特別利益	－	3
特別損失	－	2
税金等調整前中間純利益	△813	△980
法人税等	△14	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	△798	△974

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	前期 2025年3月31日現在	当中間期 2025年9月30日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	683	△291
自己株式	△178	△178
株主資本	4,731	3,756
その他の包括利益累計額	2,337	2,511
純資産合計	7,068	6,268
負債純資産合計	14,045	13,329

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△220
その他の増減額	△101	△7
現金及び現金同等物の増減額	△135	△1,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	2,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,753	1,148

会社概要・役員

(2025年9月30日現在)

創 資 事	立 本 業 所	1946年6月1日 2,295,169千円
本 東 名 大 長 福 埼 長	東 関 古 阪 野 岡 玉 野	都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 福 岡 市 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市

関係会社

東 北 岡 谷 OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. OKAYA ELECTRIC AMERICA, INC.	カ ヤ 株 式 有 限 公 司 LANKA (PRIVATE) LIMITED ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD
東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司 岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司 OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD	OSD株 式有 限公 司

役 員

(2025年9月30日現在)

取締役・監査役							
代 表 取 締 取 ※取 ※取 ※常 ※監 ※監	取 締 締 締 締 監 査 査	役 役 役 役 役 役 役	高 山 本 房 寺 石 吉 有	屋 田 間 前 本 動 野 賀	明 人 勤 一 進 之 卓 和		

執行役員							
会 社 常 上 上 上 執 執 執 執 執	長 長 務 席 席 席 行 行 行 行 行	執 行 役 員 員 員 員 員 員 員 員 員	山 高 金 本 美 小 縄 矢 翠 林	田 屋 鋪 丸 間 尾 寺 間 崎 尾 耕	尚 昌 晃 和 秀 武 一郎		

※印は、社外役員であります。

株式の状況

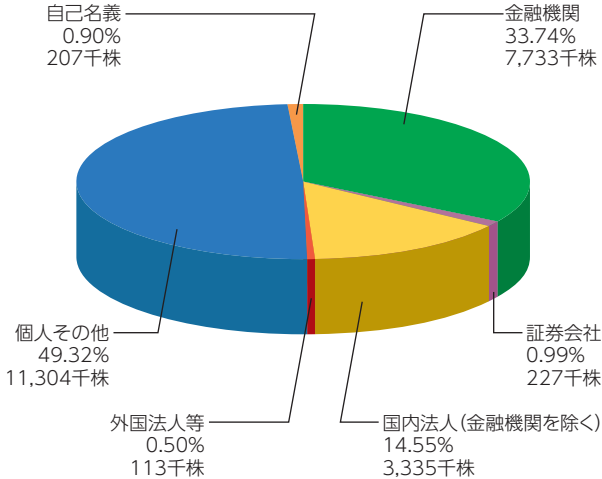
(2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株 主 数	12,913名
大 株 主	

株 主 名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託（沖電気工業口）	36,020 百株	15.86 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.10
T P R 株式会社	14,400	6.34
安田不動産株式会社	8,885	3.91
株式会社みずほ銀行	8,324	3.66
岡谷企業財形会	8,166	3.60
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.05
岡谷電機産業従業員投資会	3,802	1.67
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	3,302	1.45
損害保険ジャパン株式会社	2,570	1.13

(注) 持株比率は自己株式（207,302株）を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
(中間配当 9月30日)
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社にな ります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く)
ご注意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の郵 便物送付先・電話お問い 合わせ先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取・買増以外の 株式売買はできません。電子 化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券が ある場合は至急ご連絡くだ さい。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でも
お取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<https://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすること
ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式
への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、
毎年3月末日の当社株主名簿に記載された方々を対象に、
株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券 2枚
500株以上 1,000株未満	おこめ券 5枚
1,000株以上	おこめ券 10枚



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1枚追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2枚追加

※毎年3月末の当社株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連
続で記載された株主様。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満
株式の買取請求」により、当社に売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株
式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位に
まとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元
未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設
されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特
別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関である
みずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人 特別口座管理機関 (お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)
----------------------------------	--



OKAYA

〒158-8543
東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
TEL (03) 4544-7000 (代表)
FAX (03) 4544-7007

